

### 2019年1月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(火)			0		
2(水)			0		
3(木)			0		
4(金)	6,000	▲ 22,000	▲ 16,000	2Y発行▲21000	国債補完700・▲100
5(土)			0		
6(日)			0		
7(月)	4,600	▲ 2,800	1,800		国債買入4700 CP買入▲700 ETF買入200 国債補完100・▲200
8(火)	4,600	▲ 28,200	▲ 23,600	税・保険料揚げ 国立大学法人運営費交付	国債買入10400 全店共通(固)1800・▲1900 国債補完200・▲100
9(水)	4,000	▲ 18,700	▲ 14,700	TB3M発行▲43000償還43000 10Y発行▲22000	CP買入▲400 ETF買入700 国債補完100
10(木)	3,000	▲ 2,000	1,000	TB6M発行▲23000償還22000	
11(金)	2,000	▲ 7,000	▲ 5,000	30Y発行▲7000	
12(土)			0		
13(日)			0		
14(月)			0		
15(火)	3,000	▲ 15,000	▲ 12,000	源泉税揚げ(大幅) TB3M発行▲43000償還41200 2Y償還8000 個人向け3・5・10Y発行▲3000(見込)償還900	全店共通(固)▲5500
16(水)	3,000	1,000	4,000		CP買入2500
17(木)	2,000	▲ 19,000	▲ 17,000	5Y発行▲20000	
18(金)	1,000	▲ 1,000	0	交付税借入▲10500期日10500	
19(土)			0		
20(日)			0		
21(月)	1,000	▲ 17,000	▲ 16,000	TB3M発行▲43000償還26600 TB1Y発行▲21000償還22600 流動性供給▲6000 変動15Y償還4900	全店共通(固)▲1800 CP買入2500
22(火)	1,000	▲ 1,000	0	エネルギー対策借入▲5000期日5500	
23(水)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	流動性供給▲4000	
24(木)	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	交付税借入▲10500期日10500	
25(金)	▲ 1,000	▲ 1,000	▲ 2,000	20Y発行▲10000	
26(土)			0		
27(日)			0		
28(月)	1,000	2,000	3,000	TB3M発行▲43000償還43200 交付税借入▲10500期日10500	
29(火)	0	2,000	2,000		
30(水)	0	▲ 4,000	▲ 4,000	40Y発行▲4000 交付税借入▲10500期日10500	社債買入800
31(木)	▲ 400	▲ 2,500	▲ 2,900		CP買入2500

計	33,800	▲ 143,200	▲ 109,400
---	--------	-----------	-----------

今月は、8日に税・保険料揚げ、15日に源泉所得税揚げ、個人向け国債の発行と償還がある。また、月末頃に児童手当の払いが見込まれる。  
主な不足日(見込み) 4日、8日、9日、15日、17日、21日 主に財政等要因  
主な余剰日(見込み) 無し

## ◆日銀当座預金増減要因（2019年1月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	33,800	33,279	521
財政等要因	▲ 145,200	▲ 155,643	10,443
国債等	▲ 91,000	▲ 101,073	10,073
国庫短期証券等	▲ 17,100	▲ 30,479	13,379
上記を除くその他	▲ 37,100	▲ 24,091	▲ 13,009
資金過不足	▲ 111,400	▲ 122,364	10,964

銀行券当月末残高 前年同月比見込み	3.5%
----------------------	------

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。  
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は19,700億円程度。  
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は19,000億円程度。

## ◆財政資金対民間収支（2019年1月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	30,780	27,654	3,126	
租税	53,690	51,289	2,401	源泉所得税・消費税等の受入
税外収入	1,820	1,728	92	
社会保障費	▲ 9,000	▲ 9,623	623	
地方交付税交付金	1,090	1,029	61	
防衛関係費	▲ 2,820	▲ 2,777	▲ 43	
公共事業費	▲ 2,040	▲ 1,985	▲ 55	
義務教育費	▲ 940	▲ 936	▲ 4	
その他支払	▲ 11,020	▲ 11,073	53	国立大学法人運営費交付金の交付等
特別会計	11,310	7,734	3,576	
財政投融资	3,430	3,248	182	
外国為替資金	-	▲ 3,351	3,351	
保険	11,560	12,158	▲ 598	保険料等の受入
その他	▲ 3,680	▲ 4,321	641	
一般会計・特別会計等小計	42,090	35,388	6,702	
国債等	90,990	101,073	▲ 10,083	
国庫短期証券等	17,050	30,479	▲ 13,429	公募発行見込額約21.8兆円
国債等・国庫短期証券等小計	108,040	131,553	▲ 23,513	
調整項目	▲ 100	▲ 33	▲ 67	
総計	150,030	166,908	▲ 16,878	

## ◆2019年1月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、4日（2Y発行）、8日（税・保険料揚げ）、9日（10Y発行）、15日（賞与支給に伴う大幅源泉税揚げ）17日（5Y発行）、21日（TB3M発行超過、流動性供給）。主な余剰日は無い。

## ◆2019年1月の短期金融市場予想

### ●コール市場

月前半は、銀行券の還流要因がある一方で、税・保険料揚げや賞与に伴う大幅な源泉税揚げ等がある。短国・長国買入オペが減少していることから、月末の日銀当座預金残高は若干減少すると見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、月初は▲0.07%前後で推移し、積み最終日前に若干レートが上昇すると予想する。新しい積み期間に入る16日以降は、基準比率が引き下げられている事もあり、引き続き無担保コールO/N加重平均レートは低位で推移すると考えられる。22～23日には金融政策決定会合がある。

### ●CP市場

12月は事業法人の発行が例年より活発な中、期末の有利子負債削減の動きが出たことで、12月末のCP発行残高は11月末より減少した（11月末19兆7,992億円、12月末18兆8,048億円）ものの、前年比（2017年12月末16兆8,332億円）では1.9兆円増と大幅に増加した。その他金融、電力・ガス、石油・石炭、卸売といった業態を中心に全体的に発行残高が増加していた。年明け後は、事業法人の発行残高が積み上がっていくと予想される。発行レートに関しては、投資家やディーラーの買い意欲が強く、引き続き0%近辺での推移が予想される。CP等買入オペに関しては、オファー予定額が各2,500億円と少ないことから、オペレートは横ばいで推移することが予想される。

### ●短国市場

1月の短国買入オペは短国のレートを勘案しながら柔軟にオファーされると考えられるが、引き続き▲0.10%を下回っている事もあり、月間の償還額相当（19,049億円）を下回るオファーが行われると予想する。海外勢の買いニーズが剥落したことや、短国の入札が連続して行われていることもあって、月初は12月の一頃より短国のレートが全般的に上昇している。下旬以降は3月末越えの担保需要や海外勢の買いニーズがどの程度顕在化するかに寄るが、レートは若干の低下傾向になると予想する。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお選ばれる書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入